



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場会社名 東洋ゴム工業株式会社  
 コード番号 5105 URL <http://www.toyo-rubber.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中倉 健二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 久世 哲也  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東 大 名

TEL 06-6441-8801

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	143,431	10.7	4,087	—	2,178	—	966	—
22年3月期第2四半期	129,609	△25.0	△1,300	—	△1,232	—	△1,976	—

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	3.80	—
22年3月期第2四半期	△8.48	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	290,802	80,830	27.1	310.65
22年3月期	293,207	85,023	28.2	325.83

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 78,922百万円 22年3月期 82,779百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	4.3	10,400	20.0	7,700	△14.2	4,000	35.3	15.74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	254,358,146株	22年3月期	254,358,146株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	301,153株	22年3月期	297,935株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	254,058,622株	22年3月期2Q	233,080,402株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	7
	(3) 継続企業の前提に関する注記	8
	(4) セグメント情報等	8
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
	(6) 重要な後発事象	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ① 当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、各国の経済対策の効果や中国をはじめとする新興国の旺盛な需要などにより一部に緩やかな景気回復の動きが見られるものの、原材料価格の高騰や急激な円高の進行など依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは3ヶ年計画「中期経営計画'08」の最終年度の目標を達成させるため、国内外での供給体制の整備、環境配慮商品の開発、重要市場・新興国市場における販売基盤の強化、更なる生産合理化の推進などに取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,434億31百万円(前年同期比138億22百万円増、10.7%増)、営業利益は40億87百万円(前年同期は13億円の損失)、経常利益は21億78百万円(前年同期は12億32百万円の損失)、四半期純利益は9億66百万円(前年同期は19億76百万円の損失)となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

## ② 事業別の状況

## 〔タイヤ事業〕

タイヤ事業の売上高は1,040億84百万円となり、営業利益は25億6百万円となりました。

## (国内新車用タイヤ)

エコカー購入補助金制度終了前の駆け込み需要や輸出台数の増加などから国内自動車生産台数が拡大していることもあり、販売量・売上高ともに前年同期を大幅に上回りました。

## (国内市販用タイヤ)

国内景気の回復基調に伴いタイヤ需要が増加したことにより、販売が好調に推移し販売量は前年同期を上回りましたが、乗用車の売れ筋が汎用品にシフトしたこともあり売上高は前年同期並みとなりました。

## (海外市販用タイヤ)

北米市場においては、需要の回復を受け販売が好調に推移し、販売量は前年同期を上回り、売上高は前年同期を大幅に上回りました。欧州市場においては、需要が好転してきたこともあり販売量・売上高とも前年同期を大幅に上回りました。東南アジア・中南米市場においても販売量・売上高とも前年同期を大幅に上回りました。その結果、海外市場全体では販売量・売上高とも前年同期を大幅に上回りました。

## 〔ダイバーテック事業〕

ダイバーテック事業の売上高は392億62百万円となり、営業利益は15億31百万円となりました。

## (産業・建築資材分野)

産業資材分野については、標準防振ゴムは市場の回復が遅れていることもあり売上高は前年同期を大幅に下回りましたが、ゴム引布製品は堅調な受注に支えられ売上高は前年同期を大幅に上回りました。また、ホース群は市況が低迷している中、積極的に販促活動を展開したことにより、前年同期並の売上高を確保しました。建築資材分野については、建築免震ゴムが設備投資の回復が遅れている影響を受け、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

## (輸送機器分野)

エコカー購入補助金制度終了前の駆け込み需要などもありハイブリッドカー及び小型低燃費車の販売が好調だったため、自動車用防振ゴムの売上高は前年同期を大幅に上回り、自動車用シートクッションの売上高は前年同期を上回りました。また、鉄道車両用空気パネの売上高は前年同期並みとなりましたが、鉄道車両用防振ゴムについては、堅調な受注に支えられ、売上高は前年同期を上回りました。

## (断熱・防水資材分野)

断熱資材分野については、硬質ウレタン原液の売上高はマンション着工件数が減少しているものの積極的な販促活動を展開したことにより前年同期並みを確保し、農畜産パネルの売上高については前年同期を大幅に上回りました。防水資材分野については、市況が低迷している中、販促活動を積極的に展開したことにより、売上高は前年同期並みを確保しました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2,908億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億5百万円減少しました。これは、主として、投資有価証券や売上債権が減少したことによります。

また、負債は、2,099億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億88百万円増加しました。これは、主として、短期借入金等が減少した一方、社債や買掛金等仕入債務が増加したことによります。なお、有利子負債は、1,152億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億50百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、808億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億93百万円減少しました。これは、主として、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、27.1%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社をとりまく環境は、原材料価格の高騰や円高の長期化など、先行き不透明な状況ではありますが、国内外での供給体制の整備、重要市場・新興国市場における販売基盤の強化、更なる生産合理化などの諸施策を着実に実行することにより、通期の連結業績予想につきましては、前回発表時（平成22年5月10日）の予想を据え置くことといたします。

なお、下期の為替レートは、1USドル=80円、1ユーロ=110円を想定しております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ④ 税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益が4百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が72百万円それぞれ減少しております。

③ 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,585	30,580
受取手形及び売掛金	57,308	60,042
商品及び製品	27,042	26,951
仕掛品	2,281	2,283
原材料及び貯蔵品	7,065	6,644
その他	10,157	9,656
貸倒引当金	△263	△293
流動資産合計	136,178	135,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,571	40,899
機械装置及び運搬具(純額)	39,984	39,688
その他(純額)	35,860	32,713
有形固定資産合計	115,415	113,301
無形固定資産		
のれん	211	325
その他	2,026	2,219
無形固定資産合計	2,238	2,544
投資その他の資産		
投資有価証券	29,706	34,118
その他	7,787	7,924
貸倒引当金	△523	△546
投資その他の資産合計	36,970	41,496
固定資産合計	154,624	157,342
資産合計	290,802	293,207

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,136	52,698
短期借入金	31,512	35,970
1年内償還予定の社債	15,000	8,000
未払法人税等	719	1,201
未払金	9,030	11,876
製品補償引当金	332	497
その他	11,307	13,305
流動負債合計	124,039	123,550
固定負債		
社債	18,000	15,000
長期借入金	49,646	49,561
退職給付引当金	13,088	12,978
その他の引当金	181	186
その他	5,016	6,908
固定負債合計	85,933	84,634
負債合計	209,972	208,184
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	21,452	21,248
自己株式	△103	△102
株主資本合計	80,340	80,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,150	7,747
繰延ヘッジ損益	34	△54
為替換算調整勘定	△6,602	△5,050
評価・換算差額等合計	△1,417	2,642
少数株主持分	1,907	2,243
純資産合計	80,830	85,023
負債純資産合計	290,802	293,207

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	129,609	143,431
売上原価	98,622	104,923
売上総利益	30,987	38,508
販売費及び一般管理費	32,287	34,420
営業利益又は営業損失(△)	△1,300	4,087
営業外収益		
受取利息	38	53
受取配当金	378	329
持分法による投資利益	1,660	129
その他	412	315
営業外収益合計	2,490	828
営業外費用		
支払利息	1,237	1,093
為替差損	—	635
その他	1,184	1,008
営業外費用合計	2,422	2,737
経常利益又は経常損失(△)	△1,232	2,178
特別利益		
投資有価証券売却益	1,219	—
特別利益合計	1,219	—
特別損失		
固定資産除却損	239	246
構造改革費用	415	—
特別損失合計	654	246
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△667	1,931
法人税等	944	860
過年度法人税等	235	—
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,071
少数株主利益	128	105
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,976	966

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

[セグメント情報]

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業及びダイバーテック事業の2つの事業本部を基礎として組織が構成されており、各事業本部単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「タイヤ事業」及び「ダイバーテック事業」の2つを報告セグメントとしております。

「タイヤ事業」は、各種タイヤ(乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用)、その他関連製品を製造及び販売しております。「ダイバーテック事業」は、産業・建築資材、輸送機器、断熱・防水資材、その他資材を製造及び販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額
	タイヤ事業	ダイバーテ ック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	104,074	39,195	143,269	162	143,431	—	143,431
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	67	78	108	186	△186	—
計	104,084	39,262	143,347	271	143,618	△186	143,431
セグメント利益 (営業利益)	2,506	1,531	4,038	93	4,131	△44	4,087

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△44百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	タイヤ (百万円)	ダイバーテック 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	96,001	33,607	129,609	—	129,609
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	111	120	(120)	—
計	96,010	33,719	129,729	(120)	129,609
営業損失(△)	△1,235	△47	△1,283	(17)	△1,300

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

参考までに、前第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、当年度から採用する新セグメント区分に組み替えると以下のとおりとなります。

(参考) 前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
	タイヤ事業	ダイバーテ ック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	96,001	33,579	129,580	28	129,609	—	129,609
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	20	29	148	178	△178	—
計	96,010	33,600	129,610	176	129,787	△178	129,609
セグメント利益 (営業利益又は 営業損失(△))	△1,235	△85	△1,321	54	△1,267	△33	△1,300

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な後発事象

当社は、平成22年10月21日開催の取締役会において、Silverstone Berhad（本社：マレーシア クアラ Lumpur）の全株式を取得することを決議し、株式売買契約を締結いたしました。

1 株式取得の相手会社の名称、被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行う主な理由、株式取得の時期、企業結合の法的形式、取得株式数並びに取得前及び取得後の議決権比率

- ① 株式取得の相手会社の名称 : Silverstone Corporation Berhad
- ② 被取得企業の名称 : Silverstone Berhad
- ③ 被取得企業の事業内容 : 自動車用タイヤの製造・販売
- ④ 企業結合を行う主な理由 : アジア市場を中心とした海外市場向けに拡販を行う体制を構築し、またアジア地域におけるタイヤ事業の基盤を強固なものとし、当社グループの成長軌道の確立とコスト競争力を支え、企業価値を向上させるため
- ⑤ 株式取得の時期 : 平成23年1月下旬予定
- ⑥ 企業結合の法的形式 : 株式取得
- ⑦ 取得株式数並びに取得前及び取得後の議決権比率 : 取得株式数 203,877,500 株  
取得前の議決権比率 0 %  
取得後の議決権比率 100 %

2 被取得企業の取得原価 約 462,000 千マレーシアリングgit (約 12,538 百万円)

※ 上記の円表記は、本年9月30日付の換算レート（1マレーシアリングgit=27.14円）で計算しております。